

農地所有適格法人としての事業等の状況（別紙）＜記載例＞

＜農地法第 2 条第 3 項第 1 号関係＞

1－1 事業の種類

区 分	農 業		左記農業に該当しない 事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在(実績又は見込み)	米、大豆、野菜、花木	農作業受託・加工販売	造園
権利取得後(予定)	米、大豆、野菜、花木	農作業受託・加工販売	造園

1－2 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3 年前(実績)	30,000,000 円	10,000,000 円
2 年前(実績)	29,000,000 円	15,000,000 円
1 年前(実績)	32,000,000 円	20,000,000 円
申請日の属する年 (実績又は見込み)	29,000,000 円	25,000,000 円
2 年目(見込み)	30,000,000 円	25,000,000 円
3 年目(見込み)	30,000,000 円	25,000,000 円

<農地法第2条第3項第2号関係>

2 構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		農地等の提供面積		農業への従事状況		農作業委託の内容
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
さくら 太郎	80	賃借権	20,000 m ²	300 日	300 日	
さくら 花子	15		m ²	240 日	240 日	
			m ²	日	日	
			m ²	日	日	
			m ²	日	日	
			m ²	日	日	
			m ²	日	日	

議決権の数の合計

95 株(口)

農業関係者の議決権の割合

95.0 %

その法人の行う農業(労務管理や市場開拓等も含みます)に必要な年間総労働日数:年 300 日

(2) 農業関係者以外の者 ((1)以外の者)

氏名又は名称	議決権の数
株式会社 □□□ 代表取締役 □□ ○○	5

議決権の数の合計

5 株(口)

農業関係者以外の者の議決権の割合

5.0 %

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

＜農地法第2条第3項第3号及び第4号関係＞

3 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業(労務管理や市場開拓等も含む)への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数			
			必要な農作業への年間従事日数		直近実績	見込み
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
さくら 太郎	沼田市〇〇 〇番〇	代表取締役	300 日	300 日	100 日	100 日
さくら 花子	沼田市〇〇 〇番〇	取締役	240 日	240 日	60 日	60 日
			日	日	日	日
			日	日	日	日
			日	日	日	日

4 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数			
			必要な農作業への年間従事日数		直近実績	見込み
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

4については、3の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

5 3 または 4 における理事等又は重要な使用人の農作業への従事状況

(該当する期間を理事等ごとに直近実績は「」、見込みは「」で示してください。)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間（作目別）			 			米	 					
				 			大豆	 				
		 				野菜	 					
			 			花卉	 					
その者が農作業に常時従事する期間（役員別）		 				さくら 太郎	 					
						さくら 花子	 					

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業（耕うん、播種、施肥、刈取り等）にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

(記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含みます。
 - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
 - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - ウ 農業生産に必要な資材の製造
 - エ 農作業の受託
 - オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - (2) 農業と併せ行う林業
 - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- 2 「1－1 事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
- 3 「1－2 売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前3事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合は空欄）、「申請日の属する年」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載してください。

- 4 「2(1)農業関係者」には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

- 5 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「2(1)農業関係者」の「農地等の提供面積（㎡）」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。